

事業事前評価表

国際協力機構農村開発部農業・農村開発第二グループ第五チーム

1. 案件名（国名）

国名：コートジボワール共和国

案件名：和名 国産米振興プロジェクトフェーズ 2

英名 Local Rice Promotion Project in Cote d'Ivoire Phase 2

2. 事業の背景と必要性

（１）当該国における稲作セクター地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け

コートジボワール共和国（以下、「コートジボワール」）は国土の大部分が熱帯モンスーン気候に属し、南部の平均降水量 1,600～2,200mm、月平均気温 25.0～28.3 度という恵まれた自然環境により農業生産のポテンシャルが高く、農業は GDP の 20%を占め、労働人口の 48%が従事している¹。生産される食用作物はヤムイモ・キャッサバ・コメ等多様にある中、コメだけが輸入に依存しており、国内消費量 275 万トン（2018 年）のうち、約 50%を輸入している²。

コートジボワール政府は「国家開発計画」（2016 年～2020 年）の中で、「農業の競争力強化及び生産者の収益向上、食糧安全保障」を掲げている。また、国家農業投資計画（PNIA）フェーズ 2（2017-2025）が 2017 年 11 月に策定されており、GDP の 21%を占める農業を、競争力がありかつ持続可能な基幹産業として育成し、その発展の恩恵が広く共有されることを目指している。PNIA フェーズ 2 は①一次産業の発展、②環境に配慮した生産システムの強化、③農業地域の発展や市民の福利を志向した包括的な成長を戦略的目標として掲げ、7 年間で 4.3 兆 FCFA（約 0.8 兆円）を同分野に投資する予定である。

特に稲作部門においては、2007-2008 年の国際的な食料価格高騰を背景に、2008 年に国家稲作振興戦略（SNDR）が策定され、2011 年にその改訂版「SNDR 2012-2020」を発表している。SNDR においては、「コメの自給達成及び輸出国への転換」というビジョンを掲げながら、①持続可能な国産米生産システムの確立、②国産米の付加価値化、③政策策定者、バリューチェーンアクター、及びアクター間の連携体制確立を柱に国産米振興に取り組んでいる。

このような状況下、JICA は 2014 年より技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクト（PRORIL）」（2014 年～2020 年）を実施し、稲作・精米技術の向上や優良種子・クレジットといった投入へのアクセスの改善、バリューチェーン関係者の連携強化、国産米販売促進活動を通じた、コメ生産量及び販売量の

¹ World Bank, World Development Indicator (2018)

² 以下、コメ需給データの出典は USDA : PS&D Online (2019)

増加に取り組んでいる。この結果、対象農家の生産量及び販売量が事業前と比べ 50%増加した他、金融機関のコメ分野への参入促進、バリューチェーン関係者の連携強化などの成果が表れている。今後、さらに国産米振興を促進するためには、コメバリューチェーンの中でも国産米販売意欲の高い精米業者・販売業者へのコメ集積を図るための金融サービスの拡充、国産米の質の向上のための種子生産、収穫後処理の改善などが必要である。また、安定的な生産・収穫のためには適切な農業機械の導入及びメンテナンス技術の向上や農業機械サービスの発展が必要である。

こうした背景のもと、コートジボワール政府は PRORIL のバリューチェーンにおける活動の成果の拡大及び持続的な農業機械化を図るため、国産米振興を目的とした技術協力プロジェクトを我が国に対し要請した。

（２）稲作セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

我が国の対コートジボワール国別開発協力量針（2018 年）において、重点分野「持続的な経済成長の推進」の開発課題の一つとして「一次産業の振興」を掲げている。また、協力プログラムである「一次産業振興プログラム」の中で、農業分野への協力は食料安全保障と経済成長の両面から重要であるとし、農村部の経済活動拡大をはかり食料自給率向上に向けて支援を行っている。

また、我が国は「アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development : CARD）」の立上げを主導し、サブサハラアフリカのメンバー国におけるコメ生産量を 10 年間で 1400 万トンから 2800 万トンに倍増させる取り組みを支援してきた。コートジボワールは CARD 加盟国として稲作開発に積極的に取り組んでおり、2018 年の倍増目標を達成した。しかし、前述のとおり消費量の増加により、自給率は約 50%にとどまっている。かかる状況下、2019 年から開始した CARD フェーズ 2 においては更なる生産量倍増を目指しており、SDGs ゴール 2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に貢献すべく、コートジボワールにおいても JICA としても稲作開発に継続して協力していく。

（３）他の援助機関の対応

コートジボワール稲作セクターの支援に関しては、アフリカ開発銀行（AfDB）が、ペリエ州にて「2PAI-Belcier プロジェクト」を実施中であり、コメを含む農産物を対象とし、灌漑設備の改修や土地制度改革等を通じたアグロインダストリーの拠点作りのための環境整備を進めている。

国際農業開発基金（IFAD）は北部三州にて「PROPACOM プロジェクト」を、西部六州にて「PROPACOM 西部プロジェクト」を立ち上げ、種子や機械化技

術の向上、農道のリハビリ等を行っている。また、「PADFA（農業バリューチェーン開発プログラム）」では PROPACOM の成果を他の地域に応用するとともに、コメ、野菜とマンゴーのパッケージ、貯蔵、加工、マーケティングに注力する予定である。

インド輸出入銀行（EXIM Bank India）は精米設備の設置支援を行うとともに、民間セクターとの連携による農業機械導入支援も計画している。

このように、他援助機関においても、ソフト面での支援が行われているところ、ドナーの地理的領域的重なりを把握の上、互いの取り組みの教訓を生かしながら、取り組むことが期待されている。また、フランス開発庁（AFD）によるプロジェクトのコンポーネントの一部では PRORIL で用いられたプラットフォーム形成アプローチ³が活用され始めており、本事業とも引き続き連携が期待できる。他方、国産米振興において重要な流通や農業金融においては、未だ十分な取り組みがなされておらず、本プロジェクトにおける取り組みが期待される。

3. 事業概要

（１） 事業目的

本事業は、農業金融サービス及び農業機械サービスの供給体制の拡充、種子及び収穫後処理の改善によるコメ品質の向上を通じて、対象国産米サプライチェーンの国産米の販売量と質の向上を図り、もってコートジボワール国内の国産米販売量の増加に寄与するものである。

（２） プロジェクトサイト／対象地域名

対象サプライチェーン（SC）の販売・流通業者、加工業者、生産者の所在地

（３） 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：

都市部販売業者（約 60 名）

加工・流通業者（精米所、コメ仲介業者など、約 200 名）

生産農家（約 2800 世帯）

農業機械サービス業者（約 220 名）

農業金融サービス業者（約 400 名）

国家コメセクター開発機構職員（約 20 名）

最終受益者：

³ バリューチェーン上の関係者同士をつなぐプラットフォームを形成し、契約栽培、投入財の購入、クレジットなどの取引を促進することで稲作の効率的な実施を推進するもの。

対象 SC 外のコメ生産・加工・流通・販売業者

(4) 総事業費（日本側）

7.95 億円

(5) 事業実施期間

2020 年 4 月～2025 年 4 月（5 年間）

(6) 事業実施体制

責任機関：稲作振興省

実施機関：国家コメセクター開発機構（ADERIZ）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 230M/M）：チーフアドバイザー、農業金融サービス、農業機械サービス、種子生産、収穫後処理、業務調整他
- ② 研修員受け入れ（本邦、第三国）：稲作栽培技術、農業機械、マーケティング等
- ③ 機材供与：プロジェクト車両、事務機器、農業機械等

2) コートジボワール国側

- ① カウンターパートの配置
- ② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

1992 年に無償資金協力において建設されたグランラウ農業機械化訓練センターを機械化研修の実施等において活用する。

2) 他援助機関等の援助活動

上記「2.（4）他の援助機関の対応」に記載の AfDB 及び IFAD の実施中プロジェクトとは、農家や精米業者に対する圃場や施設等プロジェクトサイトの環境整備について連携を検討している。

稲作以外の農業分野においては、ドイツ復興金融公庫（KfW）が南部バ・ササンドラ州において「契約に基づく農業振興基金」事業を実施し、マイクロファイナンス機関への融資、リスク分析能力強化を行っており、本プロジェクトの

対象とする金融機関への融資において連携を検討している。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠：本事業はコメ生産・流通に関する技術支援を中心としており、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

2) 横断的事項

紛争予防配慮：紛争予防配慮事項の有無について確認する。特に受益者の妥当性、対象地域の選定方法等について確認し、必要に応じ、案件実施時に対策を講じる。

3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】■GI(S)(ジェンダー活動統合案件)
＜活動内容／分類理由＞コメの生産・収穫後処理・流通過程には女性が多く従事しており、各作業段階における男女の役割分担の把握やニーズ調査、それらに基づく男女の役割に配慮した研修の設定等、ジェンダーの視点に立った活動の実施が求められる。

(10) その他特記事項

特になし

4. 事業の枠組み

(1) スーパーゴール：コートジボワール国において、コメの自給率が上がる。

指標：コメの自給率がXX%以上となる。

(指標数値はベースライン調査実施後に設定予定。)

(2) 上位目標：コートジボワール国内の国産米販売量が増える

指標：コメ販売店での国産米占有率が2020年のベースラインと比べてXX%増える。

(3) プロジェクト目標：投資可能な⁴国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上する

指標：対象SCの農家におけるコメの販売量が2020年のベースラインと比べて

⁴ 英語ではBankableと表し、ここでは収益性が高くリスクが管理できる、即ち投資が可能な状態をさす。

XX%向上する。

対象 SC から供給される国産米の良品率が XX%以上となる。

XX%の対象 SC が通年供給を達成する。

(4) 成果

成果 1：最適化された農業金融サービスが国産米 SC に供給される。

成果 2：持続可能な農業機械サービスの体制が確立される。

成果 3：対象 SC の良質種子の生産・使用能力が向上する。

成果 4：対象農家、精米業者、流通業者の収穫後処理・品質管理技術が向上する。

成果 5：成果 1～4 を通じて確立された SC 強化にかかる活動が他の国産米 SC に広がる。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ 稲作振興に関するコートジボワール政府の政策に大きな変更が無いこと。
- ・ 政治・社会的な混乱が再発しないこと。

(2) 外部条件（リスクコントロール）

(成果レベル)

- ・ プロジェクトで対象とする民間販売業者がビジネスを継続する（できる）こと。
- ・ プロジェクトで対象とする金融機関がコメビジネスへの関与を継続すること。

(プロジェクト目標レベル)

- ・ 本事業に深刻な影響を及ぼすレベルまで政治・経済・治安状況が悪化しないこと。

(上位目標レベル)

- ・ 干ばつ、洪水、病虫害など農業生産に甚大な被害をもたらす自然災害が発生しない。
- ・ コメの売価が大きく下がらない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

(1) 類似案件の評価結果

本事業の前フェーズである PRORIL では、種子からマーケティングまでのコメバリューチェーンの各工程の課題に同時並行的に取り組んだ。その結果、バ

リユーチェーン上の異なるアクターを巻き込むプラットフォームの形成が促進された。他方、バリューチェーンの各アクターに個別にアプローチしたために、特にボトルネックとなっている工程への投入が不十分であり、結果的にコメ流通量の増加が限定的であった。

種子等投入財購入のためのクレジットシステムに関しては、貸し手の参入障壁であった担保の不在や借り手の情報不足を解消することで、稲作ビジネス分野での金融サービスの参入を促進し、優良農家の生産力強化を促した。しかしながら、返済率は依然として低く、リスク査定能力及び適切な利率の設定等において課題がある。

（２）本事業への教訓

以上のような結果を踏まえ、バリューチェーン全体を俯瞰したアプローチを踏襲しつつも、ボトルネックとなっている工程への集中的な投入を行う。また、バリューチェーンの川上（生産現場）から生産量を増加させるアプローチではなく、既に都市部市場に流通している国産米のバリューチェーンを特定し、その生産地域へ協力を行うことで、確実に川下（市場）へインパクトをもたらし、都市部における国産米振興を促進するアプローチを合わせて検討する。

また、クレジットシステムに関しても、持続可能性と収益性という観点を重視し、民間金融機関が自力で運営できるような環境を整えるため、リスク査定等の能力強化研修の実施やリスク軽減支援等を盛り込む。

さらに、本事業で新たに追加する農業機械化支援に関しても、民間企業と連携し、経営的観点から持続可能性と収益性を鑑みた農業機械サービスモデルを構築する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、国産米バリューチェーンの構築を通じた国産米生産・販売の推進を通じて、コメ自給率の向上に資するものであり、SDGs ゴール 2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始半年以内 ベースライン調査

事業完了3年後 事後評価

以 上